

様式第26号

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

石川県知事 馳 浩 殿

令和 年 月 日

申請者 氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所											
	都道府県		郡市			町村		番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在		地番	地目		面積 m ²	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
	郡市	町村		登記簿	現況							
		計		m ² (田		m ² 畑		m ²)				
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用途	事由の詳細								
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間									
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		工事計画	第1期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合計			
				名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積	
				土地造成			m ²				m ²	
				建築物			m ²				m ²	
				小計								
		工作物										
		小計										
		計										
4 資金調達についての計画												
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
6 その他参考となるべき事項												

(記載要領)

- 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

被 害 防 除 計 画 書

該当事項に○をし、必要事項を記載し、下の空欄にその内容を詳しく記載するとともに利用計画図面等で場所を記入すること。

なお、被害の恐れがない場合は、その理由を記載すること。

- ① 周囲の農地、人家、道路水路等への土砂流出、たい積、崩壊等による被害の恐れを生じさせないための対策。ガス、湧水、粉じん、捨石、鉱煙等により付近の農業、水産業等の産業又は公衆衛生等に影響をおよぼす恐れを生じさせないための措置

(1) 申請地の造成計画の内容

- ア 盛土を行う (最高 m、最低 m)
イ 切土を行う (最高 m、最低 m)
ウ 現状のまま利用する

(2) 上記(1)に伴う被害防除措置

- ア 土留め工事をする。 イ 擁壁を設ける。 ウ 法面保護をする。
エ 暖衝地を設ける。 オ 防護柵を設ける。 カ その他

被害防除措置の内容又は被害の発生の恐れがない理由

- ② 近傍農地の日照、通風、耕作等に著しい影響を及ぼす恐れを生じさせないための措置

- ア 緑地、暖衝地を設ける。(幅約 m程度)
イ 建物の高さを加減する。(高さ m程度)
ウ 隣接農地への通路を確保する。
エ その他

被害防除措置の内容又は被害の恐れがない理由

③ 排水計画

- (1) 雨水排水 ア 溜樹 イ 貯水池 ウ 水路放流 エ 自然流下
(2) 汚水処理 ア 合併浄化槽 イ 浄化槽 ウ くみ取り エ その他 ()
(3) 生活雑排水 ア 合併浄化槽 イ 溜樹 ウ その他 ()
(4) (2)及び(3)の放流先 ア 河川 イ 道路側溝 ウ 下水道 エ 水路 オ その他 ()

令和 年 月 日付け農地転用許可申請に係る被害防除計画については、上記のとおり相違ありません。 万一、隣接農地に被害等が生じた場合については、申請人の責において解決します。

令和 年 月 日

住 所
転用事業者
氏 名

印

隣接農地の所有者等との協議報告書

今回の農地転用に当たり、下記の近傍農地の所有者など関係者に対し転用計画を十分説明し、紛争や被害が生じないように念入りな協議・調整を行っています。もちろん、万一周囲に被害が生じた場合は責任をもって解決します。

記

近傍農地の所有者などの関係者

関係する土地の所在・地番	住 所	氏 名	協 議 日

令和 年 月 日

(転用者) 住 所
氏 名

印

農地転用許可申請(4条・5条)の必要書類及び添付書類一覧表

必要書類	備考
1. 農地法第4条・第5条による許可申請書	
2. 土地登記簿謄本(全部事項証明書)	法務局
3. 位置図(縮尺5万分の1)	地図に申請地を表示
4. 住宅地図(ゼンリン地図など)	申請地に色づけ
5. 現況写真	申請地を表示
6. 地番図又は字図(隣接地の地目及び所有者名を記入)	町税務課又は法務局
7. 配置図(土地利用計画図)	排水経路を図示
8. 建築平面図	
9. 被害防除計画書	様式あり
10. 隣接農地の所有者等との協議報告書	様式あり
11. 資金計画書	自己資金の時:残高証明 借入金:融資証明 等
○登記簿の土地名義人の住所が、現住所と異なる場合 ・土地所有者の住民票 又は 戸籍の附票	住民福祉課
○譲受人(借人)が町外の場合 ・譲受人(借人)の住民票	
○転用目的が資材置場の場合 ・事業計画書	様式あり
○転用目的が駐車場の場合 ・利用計画書	様式あり
○申請人が法人の場合 ・法人の登記簿謄本(現在事項証明)、定款の写	
○申請地が土地改良区内の場合 ・土地改良区の意見書	
○取水、排水について同意を要する場合 ・水利権者の同意書	
○無断転用している場合など ・始末書	
○代理人が申請する場合 ・委任状	
○その他必要書類	

※注意事項※

- 受付締切日…毎月10日が締め切りです。
(10日が休日の場合は、その前の開庁日が締切日になります)
- 提出部数…申請書は2部、添付書類は2部ずつ(1部コピーで可)提出してください。